

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	福岡県												
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって砂防事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安心安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,207	A	3,207	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28	H29末	H31末
1	砂防事業を実施することにより、ハード対策の推進による土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数を0施設（H28当初）から9施設（H31末）に増加させる 砂防事業により土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数	0施設	施設	9施設
2	老朽化により機能が低下し不安定化した施設に対し、緊急改築事業による施設の改築を実施することで、安全が回復する人家等戸数を0戸（H28当初）から58戸（H31末）に増加させる 緊急改築事業により保全させる人家等の数	0戸	戸	58戸

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-001	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	薬王寺川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	古賀市	■	■	■	■		180		-	
	A04-002	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	石垣川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	久留米市	■	■	■	■		182		-	
	A04-003	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	有木川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	宮若市	■	■	■	■		92		-	
	A04-004	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	愛光園谷川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	朝倉市	■	■	■	■		198		-	
	A04-005	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	用山川4通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基、溪流保全 工L=85m	宗像市	■	■	■	■		380		-	
	A04-006	砂防	一般	福岡県	直接	-	通常砂防	-	岩瀬谷川2通常砂防事業	砂防堰堤N=2基	太宰府市	■	■	■	■		341		-	

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
砂防事業	A04-007	砂防	一般	福岡県	直接	—	—	—	通常砂防	—	内山谷川通常砂防事業	砂防堰堤N=2基、溪流保全工L=100m	太宰府市	■	■	■	■		316		—
		小計															1,689				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-008	急傾斜	一般	福岡県	直接	—	—	—	伽藍地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工1式	朝倉市	■	■	■			120		—		
	A06-009	急傾斜	一般	福岡県	直接	—	—	—	上山田地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工1式	嘉麻市	■	■	■			90		—		
	小計															210					
その他総合的な治水事業	A08-010	総合治水	一般	福岡県	直接	—	—	—	福岡都市圏域総合流域防災事業	緊急改築 急傾斜	福岡都市圏域	■	■	■	■		70		未策定		
	A08-011	総合治水	一般	福岡県	直接	—	—	—	福岡都市圏域総合流域防災事業	長寿命化計画策定	福岡都市圏域	■	■	■			225		未策定		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水 事業	A08-012	総合治水	一般	福岡県	直接	—	砂防等	—	遠賀川圏域総合流域防災 事業	長寿命化計画策定	遠賀川圏域	■	■	■			450		未策定	
	A08-013	総合治水	一般	福岡県	直接	—	砂防等	—	筑後矢部川圏域総合流域 防災事業	長寿命化計画策定	筑後矢部川圏域	■	■	■			450		未策定	
	A08-014	総合治水	一般	福岡県	直接	—	砂防等	—	行橋豊前圏域総合流域防 災事業	長寿命化計画策定	行橋豊前圏域	■	■	■			113		未策定	
												小計						1,308		
												合計						3,207		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制
県の事業担当課により評価を実施

事後評価の実施時期
令和4年3月

公表の方法
ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

①砂防事業を実施することにより、ハード対策の推進による土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数が増加した。
②老朽化により機能が低下し不安定化した施設に対し、緊急改築事業による施設の改築を実施することで、安全が回復する人家等戸数が増加した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

次期計画において、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって砂防事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活を確保するため、各指標に資する事業を推進していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	9施設
	最終実績値	1施設
砂防事業により土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数 地元調整に時間を要し、計画通りの事業進捗が図れなかったため。		
2	最終目標値	58戸
	最終実績値	58戸
緊急改築事業により保全される人家等の数		